

被災地の自治体の皆様へ

平成23年3月17日
地方連携推進室長 古沢洋志

まず最初に、東北地方太平洋沖地震によって命をなくされた多くの方々に対し哀悼の意を表します。また、被災された東北地方の県庁、市役所等の関係者の方々に対し心よりお見舞いを申し上げます。

姉妹都市関係にある海外の多くの都市から日本の姉妹都市に、また海外において組織されている多くの県人会関係者からそれぞれの地元に対し各種お見舞い、激励の言葉が沢山寄せられていると聞いています。

また、私のところにも、海外、主に米国における多くの友人・知人からお見舞いのEメールが寄せられており、「何か我々に出来ることがあれば教えて欲しい」、「日系米国人を中心に現在募金を行っている最中である」、「日本のNPOに直接支援の申し入れをしたいのでコンタクト先を教えて欲しい」等々の声が届いています。

ご参考までにですが、外務省はご支援としまして、諸外国からの救助隊の受け入れ、在日米国軍の支援に関する連絡調整、在日外国人の方々の安否確認、在京大使館への現況の報告、外国報道関係者への政府の対応についての説明等々を行い、政府の対策本部と連携しつつ被災者の方々への側面支援・協力を行っております。地方連携推進室としましても、関連の地方自治体の方々に対し、救援物資の入手状況、地方に在住の外国人の方々への支援等につきまして、関係自治体の皆様に関連情報の聴取を行っております。自治体の関係者の方々におかれては、多忙を極めておられるにも係わらず、我が方の照会に丁寧にお応え頂いていることに対しまして感謝申し上げます。

他方、地方連携推進室としましては、こういった状況の中、「関西地域からお見舞いと激励を発信しよう」との趣旨で、松本外務大臣と井戸兵庫県知事による同意の下、3月14日、兵庫県におきまして、「外務省地方連携関西シンポジウム／兵庫県・外資系企業と地域の連携フォーラム ― 関西・兵庫がさらに世界に開かれた地域となるために」とのテーマで、シンポジウムを開催致しました。

この会合には関西地域の地方自治体関係者、企業関係者等々約140名が参加して頂きましたが、同シンポジウムの冒頭において、被災者のために1分間の黙祷を捧げました。また、パネリストを務めて頂いた、井戸知事をはじめ参画者から、関西地域が過去に、阪神淡路大地震を経験しているということもあり、「様々な経験を

通した支援協力が出来ると思うので、出来る限りの支援を行いたい」との発言が相次ぎました。

一刻も早く、安否不明者の多くの方々が救出され、また避難されておられる方々が安寧な生活がおくれますことを祈念致します。